

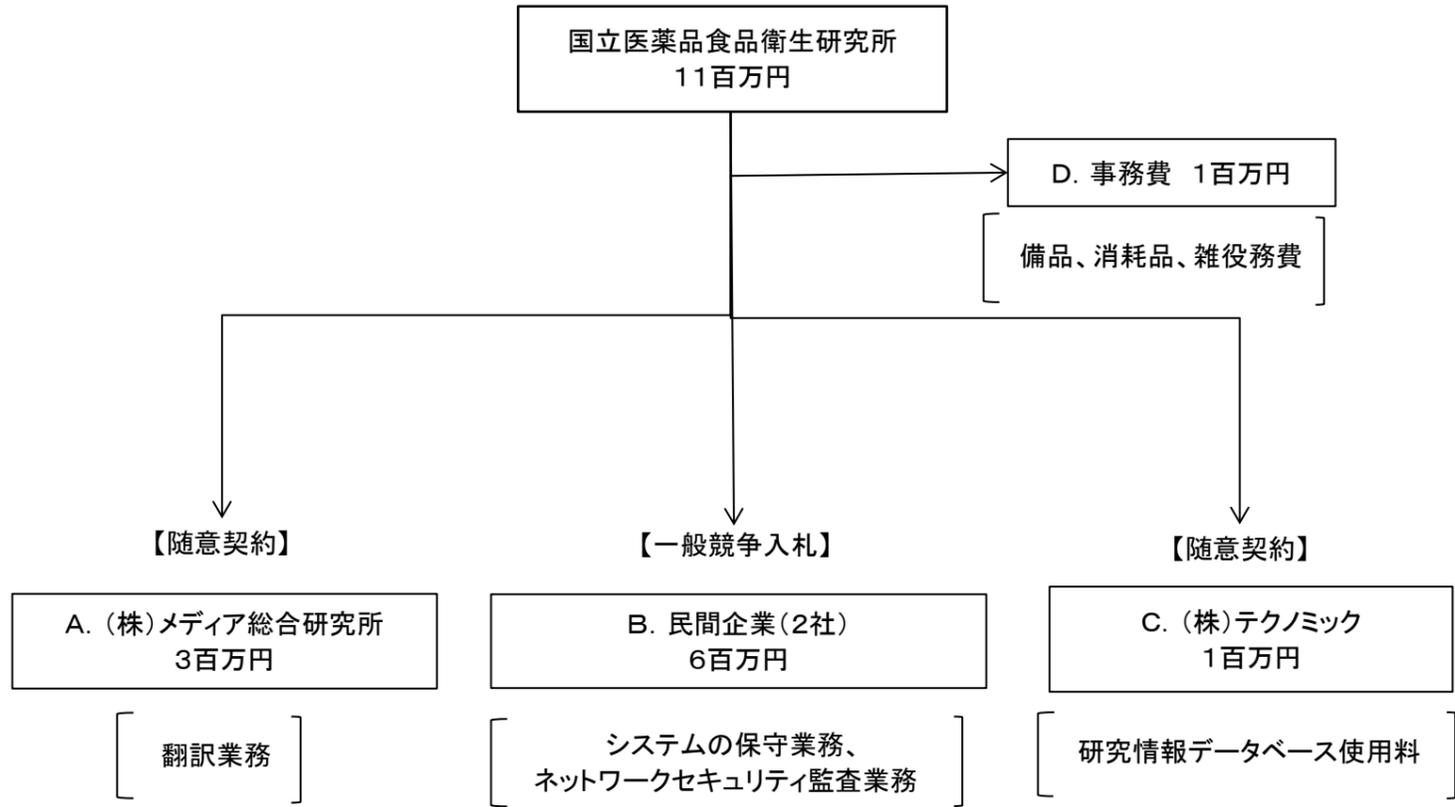
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究情報基盤整備費 (情報を基盤とする化学物質安全性国際協力事業)		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質の安全管理に資するために、WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に日本の担当機関として、国際化学物質安全性カード(ICSC)をはじめとするIPCS文書作成により国際協力を推進するとともに、欧米の有益な化学物質安全性評価情報を日本語に翻訳し、ホームページを通して広く国民に提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	行政担当者、企業担当者、研究者及び一般市民に対し、化学物質の安全性に関する質の高い情報を提供する。 ① IPCSの化学物質安全性評価に関する英語文書原案の作成及びそのための情報の収集・調査及び解析・評価を行う。 ② IPCS文書の日本語版作成とホームページ(HP)での提供を行う。 ③ 欧米の主要機関作成の化学物質評価文書の日本語版作成とHPでの提供を行う。 ④ OECDテストガイドラインの日本語版作成とHPでの提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	15	15	15	14	13	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	15	15	15	14	13	
		執行額	15	14	11			
	執行率(%)	100%	93%	73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)	
	ホームページの化学物質関連サイト(ICSC等)への年間アクセス数		成果実績	アクセス数	約20万件	約20万件	約20万件	約20万件
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	作成あるいは翻訳した化学物質安全性評価関連の文書数		活動実績 (当初見込み)	文書数	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	約100 (約500ページ)	—
					(100)	(100)	(100)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	評価書作成や翻訳には多くの背景資料・情報の収集、調査、評価、解析が必要となるが、単位(文書数)あたりの必要経費は異なっており、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	雑役務費等の見直しによる減				
	委員等旅費	0.1	0.1					
	試験研究費	4	3					
	電子計算機等借料	10	10					
	計	14	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化学物質関連ホームページのアクセス数は年間約20万件を数え、専門家による信頼性の高い文書として、企業関係者をはじめ広く国民に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	WHOの事業の1つである国際化学物質安全性計画(IPCS)事業に、日本の担当機関として協力する事業であることから、国において実施することが適当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札の実施等により、予定よりも安価に調達することができたため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約20万件あり、化学物質の安全性に関する情報を広く国民に情報提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込に見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国連勧告の化学物質の分類と表示に関する調和システム(GHS)や欧州の化学物質規制システム(REACH)に対応するため、評価文書及びその日本語版は、多くの企業に利用されている。
点検結果	<p>・HPへのアクセス数は年間約20万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究のための研究情報基盤の整備に要する経費であり、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、雑役務費等の見直しを行った。 (反映額: ▲0.7百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	587	平成23年行政事業レビュー	534

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)メディア総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	翻訳業務	3			
計		3	計		0
B.シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム保守業務	4			
計		4	計		0
C.(株)テクノミック			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研究情報閲覧システム使用料	1			
計		1	計		0
D.(株)カラサワ			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品の購入	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳業務	3	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	システムの保守業務	4	1	100%
2	(株)ラック	ネットワークセキュリティ監査業務	3	1	89.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノミック	研究情報閲覧システム使用料	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カラサワ	研究用消耗品の購入	0.3	随意契約	
2	Apple Japan.Inc	研究用備品の購入	0.3	随意契約	
3	(株)ナカビシ	研究用消耗品等の購入	0.2	随意契約	
4	(財)国際医学情報センター	研究用消耗品等の購入	0.1	随意契約	